

I. 事業報告書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

第 1 事業の概況

本組合は、全国組織統合 8 年目となった本年度も、組合の事業基盤の強化と経営の安定を踏まえ、巨大災害への備えのために積極的に加入推進に取り組むとともに、業務運営の効率化と組合員サービスの充実を図ることを念頭に置いて各事業を推進した。

事故防止対策事業では、総額 8.7 億円の規模で無事戻事業を実施するとともに、船舶自動識別装置(AIS)助成金交付事業等を実施した。

普及宣伝事業では、全国漁船保険推進のつどいを開催するとともに、漁業協同組合役職員を対象とする事務研修会等を開催した。

ブロック運営協議会(定期開催)を開催し、制度の改善や事故防止対策事業等について協議を行った。また、制度調査委員会等の各委員会を開催するとともに、本支所間の連携を深めるため支所業務ヒアリングを適宜実施した。

加入漁船の減少を踏まえ、業務合理化プロジェクトチームを設置し、組合業務の抜本的な効率化を図るための検討を開始した。また、職員を対象とした階層別研修を実施し、ハラスメント及びメンタルヘルス等の内容について理解を深めた。

保険事業については、基幹となる漁船保険において引受隻数の減少が続いたが、加入推進の取組み並びにリース漁船の導入が進んだこと等により、保険金額及び保険料(満期積立は除く)は前年度と同規模となった。普通損害保険について、保険料は前年度と同規模であったが、支払保険金は能登半島地震や大額の事故が増加したこと等から前年比で 11.5 億円増加した。保険勘定は前年比 2 億円減の 17 億円の黒字となり、業務勘定と合わせて 22.6 億円の黒字を計上した。

漁船船主責任保険では、基本損害について、引受隻数は前年から減少したものの、加入推進により保険金額及び保険料は微減に留まった。また、乗客損害について、令和 6 年 4 月 1 日に施行された改正遊漁船業法並びに同年 10 月 1 日に施行された改正海上運送法により隻数は前年から減少したものの、保険金額で前年比 25%増、保険料で同 10%増となった。人命損害について、引受隻数は前年から減少したが、純保険料は前年と同規模を維持した。支払保険金は、基本損害で能登半島地震や大額の事故が増加したこと等から前年比 6.5 億円増の 24.7 億円となり、保険勘定は 14.8 億円の赤字となった。

漁船乗組船主保険は、事故が前年比で減少し、1,600 万円の黒字となった。

漁船積荷保険は、引受隻数は減少したが、保険料は前年比 6%増で支払保険金が前年よりも減少した結果、5,400 万円の黒字となった。

プレジャーボート責任保険の引受隻数は 20,316 隻で、前年度実績(20,224 隻)から 92 隻増加し、保険金額及び純保険料と併せて前年を上回る結果となった。支払保険金は大額の事故があったことから前年比 1.1 億円増の 1.8 億円となり、保険勘定は 2,300 万円の赤字となった。

保険事業全体では、純保険料は前年比 2,100 万円増の 184.5 億円、支払保険金は前年比 21.7 億円増の 156.5 億円で、保険勘定は 2.6 億円の黒字となった。海外救済(救済勘定)では、前年より救済掛金が微減し、支払救済金が増加したものの、7,100 万円の黒字となった。

全会計の保険・救済勘定は最終的に 3.3 億円の黒字となり、業務勘定と合わせて 9.1 億円の黒字を計上した。なお、旧契約を処理する旧中央会会計では、2,400 万円の赤字となった。

1. 保険事業

保険種目別の事業内容は以下のとおりであるが、保険事業に係る保険勘定(海外救済を除く全保険の合計)で、収益 38,049,814,196 円に対して、費用 37,786,373,838 円となり、収支差引で 263,440,358 円の黒字となった。

(1) 漁船保険

① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(1)、(2)、(3)のとおりである。

② 政府との再保険

支払った再保険料は 1,956,434,890 円(旧中央会会計処理分を含む)、支払いを受けた再保険

金はなかった。

(2) 漁船船主責任保険

① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(4)、(5)のとおりである。

② 基本損害に係る政府との再保険

支払った再保険料は 105,828,980 円、支払いを受けた再保険金はなかった。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

支払った再保険料は 41,251,631 円、支払いを受けた再保険金はなかった。

④ 特別な加入証明書等の発行

米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得手続きを代行した(新規:2件、更新:41件、追加:5件、変更:2件、合計50件)。

(3) 漁船乗組船主保険

加入実績及び支払実績は別表(6)、(7)のとおりである。

(4) 漁船積荷保険

① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(8)、(9)のとおりである。

② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付した。

③ 政府との再保険

支払った再保険料は 3,616,258 円、支払いを受けた再保険金は 51,051,927 円であった。

(5) 転載積荷保険

加入実績及び支払実績は別表(10)、(11)のとおりである。なお、保険金の支払はなかった。

(6) プレジャーボート責任保険

① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(10)、(11)のとおりである。

② 東京海上日動火災保険㈱との再保険

支払った再保険料は 29,690,560 円、支払いを受けた再保険金はなかった。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

① 無事戻事業

一定期間無事故であった組合員に対し無事戻金として総額 877,680 千円(国庫返還分 130,868 千円を含む。)を支払った。

② 啓発普及事業

事故防止の啓発普及用品として漁船保険帽子と衝突予防旗を配布したほか、組合の役職員等が訪船指導や講習会等を実施した。

③ 施設設置等事業

漁業協同組合等が浮標灯や標識灯等の事故防止施設等を設置する場合に助成金を支払った。

④ 整備点検事業

漁船機関及び電気系統の整備点検を実施した漁業者に対し、整備点検経費の一部を助成した。

⑤ 認定事業

漁船の事故防止に有効と認めた事業として、救命胴衣の購入費や、海面清掃等の実施経費の一部を助成したほか、気象情報の提供等を行った。

⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業

漁船の海難事故の防止と人命被害の減少を目的に、AIS(船舶自動識別装置)等を搭載した漁船について、漁船保険の保険料の一部として 2,528 件、69,254 千円を助成した。

(2) 普及宣伝事業

漁船保険等のパンフレットを作製し、漁船保険制度の漁業者等への一層の浸透を図るとともに、

漁業協同組合等を対象とした説明会等を適宜開催したほか、漁船保険等の普及宣伝の一環として、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布した。

また、漁船保険等事業の円滑な普及推進を図るために、漁船保険等普及協力報奨事業を実施した。

(3) 付加保険料適正化事業

漁船保険の付加保険料の適正化に資する事業を実施し、対象となる漁船保険及び漁船船主責任保険基本損害の保険契約を締結する組合員に対して、付加保険料適正化交付金 162,314,256 円を交付した。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船所有者等(622名)及び漁船の事故防止に積極的に協力した漁業協同組合(8組合)に対して感謝状と記念品を贈呈したほか、水産庁長官から賞状を授与された無事故漁船所有者等(39名)及び優良乗組員(14名)に対して記念品を贈りその功績を讃えた。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に功績のあった6名、漁船保険等の加入推進に功績のあった3漁協に感謝状を贈呈し、その労を謝した。

③ 加入推進表彰

漁船船主責任保険基本損害の保険金額全船1億円以上を達成した漁業協同組合12組合、全船5億円以上を達成した漁業協同組合16組合、全船10億円以上を達成した漁業協同組合19組合及び加入促進に功績があったとして支所長から推薦のあった漁業協同組合1組合の計48組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈した。

漁船積荷保険については、加入推進に功績のあった漁業協同組合1組合及び役職員4名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

また、プレジャーボート責任保険について、30隻以上の加入を達成した3漁業協同組合等、100隻以上の加入を達成した2漁業協同組合等の合計5漁業協同組合等に対して感謝状及び報奨金を贈呈したほか、加入推進に特に協力のあった漁業協同組合1組合及び役職員8名に対し、感謝状及び記念品を贈呈した。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 事業実績

加入実績及び支払実績は別表(13)のとおりである。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するための「海外漁業情報」を、(株)農林放送事業団から電子メールやホームページ等を通じて広く提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載した。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

令和8年度の料率改正に向けて、令和6年度ブロック運営協議会及び保険料率算定委員会で提起された関連事項について、水産庁の指導を仰ぎながら検討を行った。

令和7年度の海外操業漁船損害補償事業の掛金等の改正に向けて、令和4年度ブロック運営協議会及び保険料率算定委員会で提起された関連事項について検討を行った。

令和8年度の評価標準の改正に向けて実態を把握するため、造船所等へ現地調査を行った。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行った。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行った。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行った。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図った。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行った。

(ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行った。

(エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切替テストを実施した。

(オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修を行った。

(カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替について、必要な対応を行った。

(キ) ネットワーク環境の改善を目的とした通信回線の切替及び接続網の移行について、必要な対応を行った。

ウ. 業務合理化プロジェクトチームによる検討

「契約・システム」、「審査」、「総務・経理」の 3 つのチームにより、各チームが所管する業務全般の合理化、特に支所における業務の合理化に向け、共通業務フローやペーパーレス化等について検討を行った。

③ 審査業務に係る調査研究

審査基準の整備

過去 2 年間工賃単価を引き上げていることから、工賃単価を理由とした査定は少ない状況となっており、賃金引上げや物価の上昇傾向はあるものの、工賃単価については据え置きとした。

(4) 広報活動

機関誌「波濤」(年 3 回)及び「漁船保険月報」を発行し、漁船保険に関連する動向等の広報周知を図った。また、ホームページを通じ、事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行った。

(5) 内部監査

本所及び 7 支所で実地監査を実施したほか、令和 6 年度に実地監査を実施した支所を除き、支所に対して書面監査を実施した。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理した。

5. 補助金等の推移

令和 4 年度から令和 6 年度までの国からの補助金及び交付金の交付決定額は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
* 漁船保険組合交付金	4,688,824	4,281,898	4,286,269
** 漁業協同組合事務費交付金補助金	327,834	405,989	403,834
計	5,016,658	4,687,887	4,690,103

* 漁船保険組合交付金とは、漁船損害等補償法第 140 条の規定により国から受け入れる保険料国庫負担金と本組合が国に対して支払うべき再保険料相当額との差額を受け入れるものである。

**漁業協同組合事務費交付金補助金とは、漁船損害等補償法第 141 条の規定により組合が漁業協同組合に対して交付する事務費交付金の一部を補助するものである。

(1)加入実績表(漁船保険)

(単位:隻、トン、千円)

種別	本年度			前年度			増△減			
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計	
在籍漁船	190,091	1,042	191,133	194,787	1,054	195,841	△ 4,696	△ 12	△ 4,708	
隻数	普通	143,595	228	143,823	146,520	231	△ 2,925	△ 3	△ 2,928	
	満期	377	0	377	421	0	△ 44	0	△ 44	
	計	143,972	228	144,200	146,941	231	△ 2,969	△ 3	△ 2,972	
トン数	普通	681,824	2,341	684,165	691,712	2,362	△ 9,888	△ 21	△ 9,909	
	満期	1,787	0	1,787	1,911	0	△ 124	0	△ 124	
	計	683,611	2,341	685,952	693,623	2,362	△ 10,012	△ 21	△ 10,033	
保険額	普通	1,163,734,416	896,316	1,164,630,732	1,155,952,587	920,226	7,781,829	△ 23,910	7,757,919	
	満期	6,541,260	0	6,541,260	6,045,750	0	495,510	0	495,510	
	計	1,170,275,676	896,316	1,171,171,992	1,161,998,337	920,226	8,277,339	△ 23,910	8,253,429	
保金額	普通	1,115,526,685	872,182	1,116,398,867	1,106,550,493	896,000	8,976,192	△ 23,818	8,952,374	
	満期	5,576,434	0	5,576,434	5,307,028	0	269,406	0	269,406	
	計	1,121,103,119	872,182	1,121,975,301	1,111,857,521	896,000	9,245,598	△ 23,818	9,221,780	
保険料	普通	18,500,944	14,458	18,515,402	18,454,378	17,822	46,566	△ 3,364	43,202	
	満期	損害	71,336	0	71,336	70,300	0	1,036	0	1,036
		積立	550,667	0	550,667	563,742	0	△ 13,075	0	△ 13,075
	計	19,122,947	14,458	19,137,405	19,088,420	17,822	34,527	△ 3,364	31,163	

※保険料には各特約保険料を含む。

(2)義務加入実績表(漁船保険)

(単位:隻、トン、千円)

種別	本年度			前年度			増△減			
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計	
在籍漁船	183,890	1,026	184,916	188,436	1,037	189,473	△ 4,546	△ 11	△ 4,557	
隻数	普通	141,795	228	142,023	144,729	231	△ 2,934	△ 3	△ 2,937	
	満期	377	0	377	421	0	△ 44	0	△ 44	
	計	142,172	228	142,400	145,150	231	△ 2,978	△ 3	△ 2,981	
トン数	普通	474,206	2,341	476,547	483,218	2,362	△ 9,012	△ 21	△ 9,033	
	満期	1,787	0	1,787	1,911	0	△ 124	0	△ 124	
	計	475,993	2,341	478,334	485,129	2,362	△ 9,136	△ 21	△ 9,157	
保険額	普通	819,161,726	896,316	820,058,042	817,153,567	920,226	2,008,159	△ 23,910	1,984,249	
	満期	6,541,260	0	6,541,260	6,045,750	0	495,510	0	495,510	
	計	825,702,986	896,316	826,599,302	823,199,317	920,226	2,503,669	△ 23,910	2,479,759	
保金額	普通	799,003,755	871,982	799,875,737	796,670,479	895,790	2,333,276	△ 23,808	2,309,468	
	満期	5,576,434	0	5,576,434	5,307,028	0	269,406	0	269,406	
	計	804,580,189	871,982	805,452,171	801,977,507	895,790	2,602,682	△ 23,808	2,578,874	
保険料	普通	16,226,319	14,455	16,240,774	16,244,559	17,819	△ 18,240	△ 3,364	△ 21,604	
	満期	損害	71,336	0	71,336	70,300	0	1,036	0	1,036
		積立	550,667	0	550,667	563,742	0	△ 13,075	0	△ 13,075
	計	16,848,322	14,455	16,862,777	16,878,601	17,819	△ 30,279	△ 3,364	△ 33,643	
国庫負担額	普通	5,790,592	5,590	5,796,182	5,838,308	6,754	△ 47,716	△ 1,164	△ 48,880	
	満期	19,573	0	19,573	19,490	0	83	0	83	
	計	5,810,165	5,590	5,815,755	5,857,798	6,754	△ 47,633	△ 1,164	△ 48,797	

※保険料には各特約保険料を含む。

支所数 47 支所

漁協数 884 漁協

加入区数 1,406 加入区

義務加入区数 1,355 加入区

(3) 保険金支払実績表(漁船保険)

(単位:件、千円)

種別	本年度		前年度		増△減		備考	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
全損	普通	414	2,123,036	256	1,770,676	158	352,360	
	満期	0	0	0	0	0	0	
	計	414	2,123,036	256	1,770,676	158	352,360	
分損	普通	21,806	9,433,040	23,662	8,850,917	△ 1,856	582,123	
	満期	147	28,094	170	36,079	△ 23	△ 7,985	
	計	21,953	9,461,134	23,832	8,886,996	△ 1,879	574,138	
救助費	普通	1,447	437,745	1,565	221,268	△ 118	216,477	
	満期	3	234	3	111	0	123	
	計	1,450	437,979	1,568	221,379	△ 118	216,600	
保険期間満了	94	624,918	75	457,634	19	167,284		
計	23,911	12,647,067	25,731	11,336,685	△ 1,820	1,310,382		

(4) 加入実績表(漁船船主責任保険)

(単位:隻、千円)

契約別	本年度			前年度			増△減		
	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料
基本損害	143,376	96,377,070,000	3,160,009	146,261	97,100,490,000	3,204,547	△ 2,885	△ 723,420,000	△ 44,538
人命損害	15,375	55,881,000	74,609	15,481	55,633,000	74,252	△ 106	248,000	357
乗客損害	16,621	7,930,220,000	408,586	17,022	6,337,770,000	369,686	△ 401	1,592,450,000	38,900
計	175,372	104,363,171,000	3,643,204	178,764	103,493,893,000	3,648,485	△ 3,392	869,278,000	△ 5,281

※保険料には各特約保険料を含む。

(5) 保険金支払実績表(漁船船主責任保険)

(単位:件、千円)

契約別	本年度				前年度				増△減			
	件数	支払保険金	備考	備考	件数	支払保険金	備考	備考	件数	支払保険金	備考	備考
基本損害	870	2,466,961			833	1,818,277			37	648,684		
人命損害	4	1,610			3	6,800			1	△ 5,190		
乗客損害	48	204,080			58	99,136			△ 10	104,944		
計	922	2,672,651			894	1,924,213			28	748,438		

(6) 加入実績表(漁船乗組船主保険)

(単位:隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	26,146	58,048,000	71,103	
前年度	26,815	58,517,500	71,495	
増△減	△ 669	△ 469,500	△ 392	

※保険料には各特約保険料を含む。

(7) 保険金支払実績表(漁船乗組船主保険)

(単位:件、千円)

種別	件数	支払保険金	備考
本年度	24	60,750	
前年度	25	55,160	
増△減	△ 1	5,590	

(8)加入実績表(漁船積荷保険) (単位:件、千円)

漁業種類	件数	保険金額	保険料	備考
まぐろはえ縄漁業	118	39,422,920	74,172	
さけ・ます漁業	22	420,290	742	
いか釣り漁業	32	4,843,000	14,900	
沖合等漁業	194	12,314,852	29,041	
計	366	57,001,062	118,855	
前年度	372	53,192,841	111,956	
増△減	△6	3,808,221	6,899	

※保険料には各特約保険料を含む。

(9)保険金支払実績表(漁船積荷保険) (単位:件、千円)

漁業種類	件数	支払保険金	備考
まぐろはえ縄漁業	4	84,791	
さけ・ます漁業	0	0	
いか釣り漁業	0	0	
沖合等漁業	1	1,975	
計	5	86,766	
前年度	8	99,381	
増△減	△3	△12,615	

(10)加入実績表(任意保険)

(単位:隻、千円)

区分 契約別	本年度			前年度			増△減		
	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料	隻数	保険金額	保険料
転載積荷保険	29	3,313,228	9,814	33	3,174,356	9,620	△4	138,872	194
プレジャーボート責任保険	20,316	6,891,894,000	352,928	20,224	6,833,137,000	351,795	92	58,757,000	1,133
計	20,345	6,895,207,228	362,742	20,257	6,836,311,356	361,415	88	58,895,872	1,327

※保険料には各特約保険料を含む。

(11)保険金支払実績表(任意保険)

(単位:件、千円)

区分 契約別	本年度			前年度			増△減		
	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考	件数	支払保険金	備考
転載積荷保険	0	0		0	0		0	0	
プレジャーボート責任保険	187	180,079		222	66,766		△35	113,313	
計	187	180,079		222	66,766		△35	113,313	

(12)特別準備金を活用して実施する事業

ア 事故防止対策等事業

(ア)事故防止対策事業

(単位:件、千円)

事業種目	件数	事業費	備考
啓発普及事業	—	57,209	普及用品(帽子42,820個・衝突予防旗31,100枚)配布、事故防止訪船指導166隻、事故防止講習会63回、無事故漁船所有者表彰、等
施設設置等事業	—	38,954	浮標灯、標識灯、標語、防犯カメラ、等
整備点検事業	—	34,431	船内機・船内外機2,870隻、船外機494隻、電気279隻、等
認定事業	—	20,152	救命胴衣購入費助成、流木等除去費用助成、漁労油圧機器作動油点検費助成、気象情報の提供、漁船海難救助出動報奨金、等
船舶自動識別装置助成金交付事業	2,528	69,254	
合計		220,000	

(イ)無事戻事業

(単位:件、千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険		798,114	
全国共通部分	23,645	463,627	交付率10%
支所毎上乗部分	15,480	221,816	
国庫返還	—	112,671	
漁船船主責任保険(基本損害)		52,155	
全国共通部分	23,325	34,141	交付率4.5%
支所毎上乗部分	0	0	
国庫返還	—	18,014	
漁船積荷保険		27,411	
全国共通部分	345	24,559	交付率25%(転載積荷保険有の場合40%)
支所毎上乗部分	43	2,669	
国庫返還	—	183	
合計		877,680	

イ 普及宣伝事業

年月日	事項
6年11月19日	<p>○第31回全国漁船保険推進のつどい (於:東京プリンスホテル 鳳凰の間)</p> <p>1.会長挨拶</p> <p>2.来賓挨拶 水産庁長官 森 健 大日本水産会 会長 枝元 真徹 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長 坂本 雅信</p> <p>3.漁船保険現況報告</p> <p>4.表彰 特別表彰</p> <p>□優良漁業協同組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船保険部門 愛媛県漁業協同組合うわみ支所日振島事業所(愛媛県) ・漁船保険部門 宮城県漁業協同組合表浜支所(宮城県) ・漁船船主責任保険部門 日向市漁業協同組合(宮崎県) 浜中漁業協同組合(根釧) ・プレジャーボート責任保険部門 横島漁業協同組合(広島県) <p>□優良被保険者</p> <p>有限会社 金星(千葉県)</p> <p>5. 漁業協同組合体験発表 外村 美満氏 山口県漁業協同組合光熊毛統括支店(山口県) 氏原 大介氏 愛媛県漁業協同組合宇和島支所(愛媛県)</p> <p>6. 講演 人間関係をつくるコミュニケーション力 明治大学文学部教授 齋藤 孝</p> <p>7. 懇親会</p>

(以下、適宜実施)	<p>○漁業協同組合研修会・会議等 支所において、漁業協同組合の役職員や船主等を対象として、漁船保険事務、加入推進等に関する研修会、会議、説明会等を開催した。</p> <p>○表彰 事業功績者、加入推進協力者等に対して、表彰規程に基づき、表彰を行った。</p> <p>○パンフレット等の作製・配布 漁船保険等のパンフレット等を作製、配布し、漁船保険制度の漁業者等への一層の普及を図った。</p> <p>○記念品・頒布品の作製・配布 記念品や頒布品を作製、配布し、漁船保険制度を普及する一助とした。</p> <p>○その他の普及宣伝活動 漁船保険制度の普及を図るため、広告その他必要な普及宣伝を行った。</p>
-----------	--

ウ 付加保険料適正化事業

(単位：千円)

保険種目	事業費	備考
漁船保険	138,941	
漁船船主責任保険(基本損害)	23,373	
合計	162,314	

(13)海外操業漁船損害補償事業 加入・支払実績表(海外救済)

(単位：隻、件、千円)

漁業種類	加入実績		支払実績	
	隻数	救済掛金	件数	救済金
底曳	8	1,356	0	0
底刺網・はえなわ	38	3,672	1	67
かつお・まぐろ	411	74,046	1	16,498
さんま	116	20,738	2	441
いか	12	1,023	0	0
さけ・ます	19	1,164	0	0
えび・つぶ・かに	42	4,394	0	0
合計	646	106,393	4	17,006
前年度実績	646	111,867	27	4,386
増△減	0	△ 5,474	△ 23	12,620

第2 重要な処理事項

年月日	処 理 事 項
6年6月1日	<p>○総代改選 任期満了に伴う総代選挙が行われ、令和6年6月1日から3年間の任期で総代119名が就任</p>
6年6月18日	<p>○役員の変動 佐藤由信専務(全国区)、飛田正美理事(関東・東海区)、黒田勝春理事(関東・東海区)、藤田昭夫理事(近畿・山陽・四国区)、福山徳理事(近畿・山陽・四国区)、水主川澄男理事(九州区)、上竹秀人理事(業態区)、浅田賢一監事(全国区)任期満了により退任</p>
6年6月18日	<p>○役員選任 任期満了に伴う役員選任は理事19名(常勤4名)、監事4名(常勤1名)を選出し、理事の互選により、会長 三宅哲夫、副会長 中林博樹、副会長 嶋田栄人、副会長 大坂鉄夫、専務 吹上圭一、常務 本田直久、常務 田中伸夫を決定(令和6年6月19日就任)</p>
6年7月1日	<p>○登記 総代会において選任された理事19名を登記</p>
6年6月1日	<p>○各種委員会委員の任命及び委嘱 任期満了に伴い、制度調査委員会委員12名、保険料率算定委員会委員12名、損害審査委員会委員6名、及び内部監査委員会委員12名を任命。損害審査委員会の学識委員3名を委嘱。</p>
6年12月1日	<p>○業務合理化プロジェクトチームメンバーの任命 契約・システム業務合理化プロジェクトチームメンバー12名、審査業務合理化プロジェクトチームメンバー12名、及び総務・経理業務合理化プロジェクトチームメンバー12名を任命。</p>
6年5月30日	<p>○諸規程の改正 1. 内部監査規程 内部監査計画の理事会の承認と内部監査結果を取りまとめた内部監査報告書の理事会への提出時期を年度の最初の理事会に集約するため、規程の一部を改正(令和6年6月1日施行)</p>
7年3月25日	<p>2. 支所運営委員会等設置規程 支所運営委員会等設置規程第6条第1項の規定により、岩手県支所において、支所運営委員会の協議で当該定数の変更が協議、承認されたため、同規程別表第2に定められている支所運営委員の岩手県支所の定数を変更(令和7年4月1日施行)</p> <p>3. 就業規則 育児・介護休業法の改正(令和7年4月1日および令和7年10月1日施行)に伴う繰越積立年次有給休暇の取得事由を追加、特別有給休暇における夏季休暇の取得期間を拡大、条項移動のための所要の改正(令和7年4月1日施行)</p> <p>4. 旅費支給規程 近年の全国的な宿泊費高騰に伴い、従来の宿泊費では、適正な宿泊施設の確保が困難となるケースが増えていること等を踏まえ、同規程別表1に定められている宿泊費につき、新たに「政令指定都市」を設けるとともに、「東京23区」に宿泊した場合の金額を引き上げ(令和7年4月1日施行)</p> <p>5. 職員給与規程 昨年に引き続き、物価高騰への配慮が必要であることに加え、政府から賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指すとの方針が出されていること等を踏まえ、同規</p>

年 月 日	処 理 事 項
6 年 9 月 13 日	<p>程別表 3 の職能給を引き上げ(令和 7 年 4 月 1 日施行)</p> <p>6. 育児休業等実施規程及び介護休業等実施規程 育児・介護休業法の改正(令和 7 年 4 月 1 日および令和 7 年 10 月 1 日施行)に伴う所要の改正のほか、軽微な字句の修正(令和 7 年 4 月 1 日施行。ただし、育児休業等実施規程第 15 条の規定は、令和 7 年 10 月 1 日施行)</p> <p>7. 表彰規程 表彰規程の推薦基準等の詳細を明確にするため変更(令和 7 年 4 月 1 日施行)</p> <p>8. 海外操業漁船損害補償事業実施規程 加入隻数の減少に伴い、漁業種類区分ならびに掛金を見直し(令和 7 年 4 月 1 日施行、令和 7 年 4 月 1 日以降に救済期間が開始する契約に適用。ただし、施行日前に漁船保険組合の救済責任が始まる救済契約については、なお従前の例による)</p> <p>○令和 6 年度ブロック運営協議会 I. 全国共通事項 <報告事項> 1. 令和 5 年度の事故防止対策事業の実施結果について 2. 特別準備金活用事業の実施状況について <協議事項> 1. 令和 6 年度の無事戻事業の実施について II. ブロック別協議事項 [開催日程等] 北海道地区 10 月 31 日(木) 札幌市(担当:根釧支所) 東北地区 10 月 10 日(木) 仙台市(担当:宮城県支所) 関東・東海地区 10 月 29 日(火) 静岡市(担当:静岡県支所) 北陸・山陰地区 10 月 3 日(木) 富山市(担当:富山県支所) 近畿・山陽・四国地区 10 月 15 日(火) 広島市(担当:広島県支所) 九州地区 10 月 17 日(木) 長崎市(担当:長崎県支所)</p> <p>○第 16 回制度調査委員会 [議題] 1. 令和 6 年度ブロック運営協議会(定期開催)への報告並びに提案事項について I. 全国共通事項 <報告事項> 1. 令和 5 年度の事故防止対策事業の実施結果について 2. 特別準備金活用事業の実施状況について <協議事項> 令和 6 年度の無事戻事業の実施について II. ブロック別協議事項 2. 大災害対応マニュアルについて 3. 業務合理化プロジェクトチームの設置について</p>
6 年 12 月 17 日	<p>○第 13 回保険料率算定委員会 1. 報告事項 (1) 令和 6 年度漁船保険等の引受及び保険金支払の実績(上半期)について 2. 協議事項 (1) 海外操業漁船損害補償事業に係る漁業種類区分の見直し等について (2) 評価標準の改正に係る方向性等について (3) 設備割引の廃止等の検討について (4) 令和 8 年度普通損害保険等の料率改正の方向性等について (5) 令和 7 年度の修繕工賃基準等の改定について (6) 損害審査基準の改定等について</p>

年 月 日	処 理 事 項
6 年 9 月 10 日	<p>(7)漁船 PI 保険に係る填補限度額の引上げについて 3. その他</p> <p>○第 7 回損害審査委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁船保険等の現況について 2. 任意保険の現況について 3. その他 能登半島地震の被害状況と対応について
6 年 5 月 21 日	<p>○第 13 回内部監査委員会</p> <p>[報告事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本漁船保険組合に対する検査に係る検査規程等について <p>[議題]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 内部監査規程の一部改正について 2. 令和 6 年度内部監査計画について
7 年 2 月 27 日 ～28 日	<p>○契約・システム業務合理化プロジェクトチーム（第 1 回）</p> <p>[協議事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務合理化プロジェクトチームの設置要領等について 2. 業務合理化プロジェクトチームの趣旨等について 3. 業務合理化に関するアイデア・意見等について 4. 契約・システム PT における協議について 5. 共通業務フローについて 6. PB ネット契約について 7. ドキュワークス活用について 8. 検討課題について 9. その他
7 年 3 月 6 日 ～7 日	<p>○審査業務合理化プロジェクトチーム（第 1 回）</p> <p>[協議事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務合理化プロジェクトチームの設置要領等について 2. 業務合理化プロジェクトチームの趣旨等について 3. 業務合理化に関するアイデア・意見等について 4. 審査 PT における協議について 5. 共通業務フローについて 6. ドキュワークス活用について 7. 検討課題について 8. その他
7 年 3 月 11 日 ～12 日	<p>○総務・経理業務合理化プロジェクトチーム（第 1 回）</p> <p>[協議事項]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務合理化プロジェクトチームの設置要領等について 2. 業務合理化プロジェクトチームの趣旨等について 3. 業務合理化に関するアイデア・意見等について 4. 総務・経理 PT における協議について 5. 共通業務フローについて 6. 仕訳伝票の電子データ化について 7. ドキュワークス活用について 8. 検討課題について 9. その他
6 年 4 月 10 日	<p>○令和 6 年度漁船保険組合新任支所長研修会（於：本所会議室）</p>

年 月 日	処 理 事 項
6 年 5 月 13 日 ～17 日	1. 開会挨拶 2. 事業運営関係 3. 部門別研修 (1) 総務関係 (2) 財務関係 4. その他 ○令和 6 年度漁船保険組合審査担当者新任研修会 (於:本所会議室) <第 1 日目> 1. 損害填補と査定について(概論) 2. 船体の基礎 <第 2 日目> 3. 船体の査定基礎(艙廻り) 4. エンジンの基礎 <第 3 日目> 5. 機関の査定基礎 6. 設備の基礎と査定演習 <第 4 日目> 7. 8 艙廻りの査定方法と演習(船体・機関) <第 5 日目> 9. 救助費の基礎 10. PI の基礎
6 年 6 月 26 日 ～28 日	○令和 6 年度漁船保険組合新入職員研修会 (於:本所会議室) [研修内容] <第 1 日目> 1. 漁船保険制度について 2. 漁船保険制度の基礎 3. 法律入門 [講演] 戸田総合法律事務所 <第 2 日目> 4. コンプライアンス等について 5. 漁船保険の引受について 6. 漁船保険システム等について 7. 漁船保険の経理について 8. 漁船保険の審査について 9. 内部監査について <第 3 日目> 10. コミュニケーション力強化研修 講師:フリーアナウンサー 渡辺由佳 11. メンタルヘルス・セルフケア研修 講師:中央労働災害防止協会 山口英郎
7 年 1 月 23 日 ～24 日	○令和 6 年度日本漁船保険組合上席管理職研修 (於:TKP 新橋カンファレンスセンター) [研修内容] <第 1 日目> 1. ハラスメント研修 講師:(公財)21 世紀職業財団 清水知子 2. メンタルヘルス研修 講師:(公財)21 世紀職業財団 岩渕 綾 <第 2 日目> 3. リーダーシップ・コミュニケーション研修 講師:(株)インソース 牛山啓二
7 年 1 月 30 日 ～31 日	○令和 6 年度日本漁船保険組合管理職研修 (於:TKP 新橋カンファレンスセンター) [研修内容] <第 1 日目> 1. ハラスメント研修 講師:(公財)21 世紀職業財団 清水知子

年 月 日	処 理 事 項
7年 3月 7日	2. メンタルヘルス研修 講師：(公財)21世紀職業財団 岩淵 綾 <第2日目> 3. リーダーシップ・コミュニケーション研修 講師：(株)リスキル 中川洋二 ○2024年度システム担当者研修（書面開催） [公開資料] 1. 今年度システム対応及び来年度システム開発について 2. 非常時・災害時切替切戻テストについて 3. 来年度情報系システムについて 4. 業務合理化プロジェクトチームについて
(第1回目) 6年 6月 5日 ~7日 (第2回目) 6年 6月 12日 ~14日	○令和6年度漁船保険損害審査技術研修会（三菱重工業） [研修内容] <第1日目> 1. 開講式、オリエンテーション、工場見学 2. エンジンの構造・機能 3. 適切な工具の使用方法 4. 安全教育 5. エンジン分解実習(S3L/S4L) <第2日目> 6. エンジン分解実習(続き) 7. 組立作業の心得 8. エンジン組立実習 <第3日目> 9. エンジン組立実習(続き) 10. 組立後の試運転確認 11. メンテナンスについて 12. 船用エンジンの特徴について 13. 質疑応対/アンケート記入
(第1回目) 6年 7月 16日 ~19日 (第2回目) 6年 10月 15日 ~18日	○令和6年度漁船保険損害審査技術研修会（ヤンマー尼崎） [研修内容] <第1日目> 1. 研修概要説明、会社概要説明及び工場案内 2. 大型機関の構造と特徴 3. 燃焼の基礎確認及び損傷事例とその原因について <第2日目> 4. 油圧ガバナーの作動原理と分解組立 5. 過給機作動原理の解説と分解組立 6. 燃焼の基礎確認及び損傷事例とその原因について <第3日目> 7. 機関(6EY18)分解・開放部品洗浄 8. シリンダーライナー計測及び機関組立 <第4日目> 9. 機関組立・調整・デフレクション計測 10. 確認運転/質疑応答・アンケート
6年 10月 21日 ~25日	○令和6年度漁船保険損害審査技術研修会（株）IHI 原動機太田工場研修センター） [研修内容] <第1日目> 1. 開講式(研修概要説明、入所教育)

年 月 日	処 理 事 項
	2. 講義「ディーゼルエンジンについて」 3. 会社説明／工場見学 4. 分解準備 <第2日目> 5. 分解 6. 分解、燃料弁圧力調整 <第3日目> 7. 計測器講座 8. 取外し部品寸法計測、組立 9. サブ組復旧 10. サブ組復旧、組立 <第4日目> 11. 組立 12. 組立・運転準備・無負荷運転 <第5日目> 13. 運転 14. 修了式

(支所)

年 月 日	処 理 事 項
(適宜開催)	○ブロック別の各種会議 各ブロックにおいて、運営委員長、支所長、業務担当者等を対象とした会議を、必要に応じて開催した。
(適宜開催)	○支所運営委員会 各支所において年2回以上、全国で延べ118回開催し、支所の事業報告、加入計画、加入促進、事故防止、漁業協同組合との連携、免責事案への対応等、支所の業務運営に関する事項について協議した。

第3 総代会

				本年度末現在組合員数				95,681人
通常臨時の別	開 催 年月日	開 催 場 所	開催日現在 総代数	出 席 状 況				議 決 事 項
				本人	代理	書面	計	
通常	6年 6月 18日	東京プ リン ス ホ テ ル	119人	86人	2人	30人	118人	1. 令和5年度事業報告書並びに決算書について 2. 剰余金処分案及び損失金処理案について 3. 令和6年度事業計画書並びに予算書について 4. 特別準備金の取り崩しについて 5. 令和6年度内役員報酬について 6. 役員退職手当の支給について 7. 令和6年度内借入金 of 最高限度額について 8. 役員 of 選任について

第4理事会

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
第22回 6年5月30日	理事18人 監事4人	<p>I.議案</p> <p>第1号議案 令和6年度通常総代会附議事項について</p> <p>(1) 令和5年度事業報告書並びに決算書について</p> <p>(2) 剰余金処分案及び損失金処理案について</p> <p>(3) 令和6年度事業計画書並びに予算書について</p> <p>(4) 特別準備金の取り崩しについて</p> <p>(5) 令和6年度内役員報酬について</p> <p>(6) 役員退職手当の支給について</p> <p>(7) 令和6年度内借入金の最高限度額について</p> <p>(8) 役員を選任について</p> <p>第2号議案 相談役の委嘱について</p> <p>第3号議案 日本漁船保険組合諸規程の改正について</p> <p>II.協議事項</p> <p>1. 令和6年度内部監査計画について</p> <p>2. 令和5年度の資金運用状況及び令和6年度の資金運用に係る基本方針について</p> <p>III.報告事項</p> <p>1. 相対免責について(令和5年度分)</p> <p>2. 令和6年度通常総代会における一般功績者表彰について</p> <p>3. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p> <p>4. 各種委員会等の開催報告について</p> <p>5. 各種研修会等の開催報告について</p> <p>6. その他</p>
第23回 6年11月28日	理事19人 監事4人	<p>I.議案</p> <p>第1号議案 令和6年度上半期収支実績について</p> <p>第2号議案 令和6年度役員報酬について</p> <p>II.報告事項</p> <p>1. 内部監査報告について</p> <p>2. 令和6年度上半期の資金運用状況について</p> <p>3. 相対免責について(令和6年度上半期支払分)</p> <p>4. 令和6年度ブロック運営協議会(定期開催)の協議結果について</p> <p>5. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p> <p>6. 各種委員会等の開催報告について</p> <p>7. 各種研修会等の開催報告について</p> <p>8. 第31回全国漁船保険推進のつどいの開催結果について</p> <p>9. その他</p>
第24回 7年3月25日	理事19人 監事4人	<p>I.議案</p> <p>第1号議案 日本漁船保険組合諸規程の改正について</p> <p>II.協議事項</p> <p>1. 令和7年度通常総代会等の日程について</p> <p>2. 役員及び支所運営委員の報酬について</p> <p>III.協議事項</p> <p>1. 令和6年度第3四半期の収支実績報告について</p> <p>2. 令和7年度政府予算について</p> <p>3. 漁船船主責任保険乗客損害の再保険契約の締結について</p> <p>4. 労働組合要求書について</p> <p>5. 水産庁等からの通知文(要請文)について</p> <p>6. 各種委員会等の開催報告について</p> <p>7. 各種研修会等の開催報告について</p> <p>8. その他</p>

第5 監査会

開催年月日	出席者数	監査事項
6年 5月 29日	監事 4人	○令和5年度決算監査 漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第39条第1項の規定により令和6年5月29日理事より提出された令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案及び損失金処理案の各事項について監査しました。その内容は適正なものと認めます。
6年 11月 27日	監事 4人	○令和6年度上半期監査 令和6年度日本漁船保険組合上半期の収支実績及び業務執行について令和6年11月27日に監査しました。その内容はいずれも適正なものと認めます。

第6 役職員

区分 役職員別	前年度末現在			本年度増(採用)			本年度減(退職)			差引本年度 (3月31日)現在			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
役員	常勤理事	4	0	4	1	0	0	1	0	0	4	0	4
	非常勤理事	15	0	15	7	0	0	7	0	0	15	0	15
	常勤監事	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1
	非常勤監事	3	0	3	2	0	0	2	0	0	3	0	3
	計	23	0	23	11	0	0	11	0	0	23	0	23
職員	一般	294	105	399	7	6	13	19	10	29	282	101	383
	嘱託	10	4	14	3	3	6	1	2	3	12	5	17
	臨時	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0	5	5
	計	304	113	417	10	10	20	20	12	32	294	111	405

(注)「本年度減」には、令和6年3月31日付け退職者を含む。